



2016年8月4日

各 位

会社名 株式会社アウトソーシング
代表者名 代表取締役会長兼社長 土井 春彦
(コード番号：2427 東証第一部)
問合せ先 取締役 副社長 鈴木 一彦
経営管理本部 管掌
電 話 03-3286-4888 (代表)

アメリカンエンジニアコーポレーションの株式の取得（子会社化）に関する基本合意書締結のお知らせ

当社は、2016年8月4日付の取締役会において、アメリカンエンジニアコーポレーション（以下、AEC）の発行済株式の100%を取得し、子会社化することを目的とした基本合意書を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社では、メーカーの生産効率の向上を目的とした製造系アウトソーシング事業を展開しておりますが、同事業は環境変化の影響を受け易く、ボラティリティの高いビジネスであります。

この事業環境に対し、これまではメーカーの生産変動に合わせて増産時に期間社員を大量採用して派遣し、減産時には期間社員を大量に雇用解約することで、固定人件費化のリスクを避けて対応してまいりましたが、昨今の雇用情勢から期間社員の採用が困難になり、派遣社員を期間雇用から正社員雇用に変えるPEOスキームで人数を純増する戦略に転換しております。

そのため、リーマンショックと同規模の不況が到来して稼働率が落ちた時に、雇用を調整せずに維持してでもグループ全体では黒字を確保する強靱な体制の構築を進めており、今後の成長が見込める、製造とサイクルが異なる分野や、環境変化の影響を受けにくい分野の事業へグローバルに進出拡大することで、グループ全体の業績を大きく伸ばさせ、グループにおける製造系アウトソーシング事業の構成比率を下げ固定人件費のリスクを軽減する戦略を進めております。このような体制が構築できることにより、製造系アウトソーシング事業においては、景気回復時に、景気悪化時に抱えた社員を即刻活用できることで業績を即時に伸ばさせることが可能となります。

前期は、最も景気変動の影響を受けにくい事業の一つとして、国内米軍基地における福利厚生施設の運営等のアウトソーシング事業に進出し、沖縄県の嘉手納空軍基地を中心に米海兵隊岩国航空基地へも展開、順調な事業拡大を進めており、国内の各米軍基地への展開に加えて環太平洋地区への事業展開を強化するとともに、はるかに市場の大きい米軍基地内の軍事施設の改修・メンテナンス業務への進出を図っております。

一方、AECは、日本国内の米軍基地を中心に、空調・電気工事サービスに加えて軍事施設の保守・保全サービスを提供、また、沖縄、東京、三沢、岩国、佐世保の5拠点に展開する前述のサービスに付随して、自社で対応した工事案件における工事後のアフターサービスを併せて提供しているため、今後の工事対応実績に応じた安定したアフターサービスの取引拡大も期待できます。また、米軍での採用実績がある空調・電気設備の製品・部品の独自調達ルートによる優位性を有し、今後もさらなる成長が期待されます。

今回の子会社化により、景気や環境変化に影響を受けにくい国内米軍基地向け事業展開を加速し、既に参入している米軍基地向け人材サービス事業と連携することによりさらなる事業基盤の強化を進め、米国人材である強みを活かし、環太平洋地域の米軍基地への事業展開を加速してまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	アメリカンエンジニアコーポレイション			
(2) 所 在 地	米国デラウェア州ドーバー市サウスティート街 229			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 リチャード・ジ・ブウドロウ			
(4) 事 業 内 容	冷暖房、その他の機械及び電気工事の請負 冷暖房機、その他の機械及び電気製品の修理及び販売			
(5) 資 本 金	200,000 USD			
(6) 設 立 年 月 日	1964年4月13日			
(7) 大株主及び持株比率	ロバート・エム・エクスタースタイン 55.0% リチャード・ジ・ブウドロウ 45.0%			
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 関 係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。		
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位：千円)			
	決算期	2013年12月期	2014年12月期	2015年12月期
	純 資 産	3,728,884	3,770,906	3,904,495
	総 資 産	9,027,233	8,788,580	8,733,778
	1株当たり純資産(単位:円)	186,444	188,545	195,225
	売 上 高	9,612,880	9,430,483	10,556,134
	営 業 利 益	66,782	△308,416	172,735
	経 常 利 益	415,248	56,073	234,802
	当 期 純 利 益	253,221	34,873	134,144
	1株当たり当期純利益(単位:円)	126,661	1,744	6,707
	1株当たり配当金(単位:円)	-	-	-

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	ロバート・エム・エクスタースタイン
(2) 住 所	沖縄県中頭郡
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 と の 関 係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(1) 氏 名	リチャード・ジ・ブウドロウ
(2) 住 所	沖縄県中頭郡
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 と の 関 係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数, 取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個、議決権所有割合: 0%)	
(2) 取得株式数	20,000株	
(3) 取得価額	上記1社の普通株式	8,100百万円
	アドバイザー費用 (概算)	42百万円
	合計 (概算)	8,142百万円
(4) 異動後の所有株式数	20,000株 (議決権の数: 20,000個、議決権所有割合: 100%)	

5. 日程

(1) 基本合意契約書締結日	2016年8月4日
(2) 株式譲渡契約書締結日	2016年10月28日 (予定)
(3) 株式譲渡実行日	2017年4月1日 (予定)

6. 今後の見通し

本件による当期の連結業績に与える影響は軽微です。

以上